



2022年6月29日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイテック  
代表者名 代表取締役社長 藤本 彰  
(コード 2479 東証グロース)  
問合せ先 経営企画室長 佐野 清一郎  
(TEL 03-6228-6463)

(訂正・数値データ訂正) 「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の  
一部訂正に関するお知らせ

2022年5月18日にて公表いたしました「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載事項の一部に訂正すべき事項が判明いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正が判明いたしましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」発表後に、キャッシュ・フローの状況およびセグメント情報に係る記載事項の一部に訂正すべき事項が判明いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。あわせて連結キャッシュ・フロー計算書の関連する科目を訂正いたしました。

このため、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。

2. 訂正の内容

訂正の主な内容は、連結キャッシュ・フローの状況において営業活動によるキャッシュ・フローが訂正前△65,032千円から62,756千円と2,275千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが訂正前△150,045千円から△147,770千円と2,275千円増加しております。また、セグメント情報についてはセグメント単位の利益の数値集計に誤りがあり調整額等関連項目を訂正しております。以上訂正箇所が複数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所につきましては、下線を付して表示しております。

以上



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェイテック  
 コード番号 2479 URL <https://www.j-tec-cor.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 佐野 清一郎 (TEL)03-6228-6463  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,991	7.9	△118	—	117	49.2	60	48.9
2021年3月期	2,771	△8.7	△56	—	78	△43.6	40	△55.2

(注) 包括利益 2022年3月期 43百万円(△6.8%) 2021年3月期 46百万円(△29.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	7.62	—	6.6	5.9	△4.0
2021年3月期	5.11	—	4.5	4.2	△2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,981	932	47.1	117.52
2021年3月期	1,969	887	45.0	112.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 932百万円 2021年3月期 887百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	62	6	△147	1,284
2021年3月期	108	△16	68	1,363

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	7	19.6	0.9
2022年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	7	13.1	0.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		8.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,655	15.9	11	—	25	265.2	18	—	2.27
通 期	3,500	17.0	140	—	155	32.0	93	54.3	11.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	8,572,400株	2021年3月期	8,572,400株
2022年3月期	636,300株	2021年3月期	689,100株
2022年3月期	7,906,356株	2021年3月期	7,914,863株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で度重なる緊急事態宣言の発令やまん延防止等の重点措置が実施され、社会経済活動の回復の勢いは鈍く厳しい状況で推移しました。ワクチン接種が進んだことで、緩やかながらも改善の動きがみられたものの、年明け以降には感染症が再拡大したうえ、米国の金融引き締めやロシアのウクライナ侵攻など、依然として先行き不透明感は続いております。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、引き続き人材需要に対応すべく、テクノロジストの教育と営業活動に一層の注力をしてまいりました。また、2022年1月からは新規事業として「まなクル事業」を開始しました。これらの結果、売上高は前年同期比で増加となりました。

費用面については、全社を挙げて業務効率化を推進するなか、間接部門の件数増加や新店舗開設に係る費用発生等により、販売費及び一般管理費は前年同期より増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高2,991,506千円（前年同期比7.9%増）、営業損失118,208千円（前年同期は56,260千円の営業損失）、経常利益117,427千円（前年同期比49.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60,270千円（前年同期比48.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 技術職知財リース事業

当社グループのテクノロジスト需要は引き続き高く、当連結会計年度においても継続して契約単価の引き上げを促進したものの、新型コロナウイルス感染拡大への警戒は年間を通して続き、当社グループのテクノロジストに対する休業要請、残業抑制の推進等により稼働日数・稼働時間が減少した結果、売上高は2,958,102千円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は264,841千円（前年同期比16.3%減）となりました。

#### ② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

主に、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、住宅展示場等における着ぐるみスタッフやプラカード案内等の取引が休止または大幅に減少した結果、売上高は33,404千円（前年同期比43.7%減）、セグメント損失は28,790千円（前年同期は23,955千円のセグメント損失）となりました。

## (次期の見通し)

次期の国内経済情勢については、新型コロナワクチンの普及とともに感染症の影響は収束に向かうことが期待される一方で感染再拡大の懸念も依然強く残ることに加え、ロシアのウクライナ侵攻による影響等もあり、経済活動及び社会活動の回復速度を定量的に予測することが極めて困難な状況です。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、2023年3月期の市場環境に関し、当社グループの主要顧客である国内製造業各社の投資予算の規模が不透明であり、コロナ対策や働き方改革の影響による稼働時間の抑制などは続く一方、IoT関連技術、第5世代移动通信システム関連技術、次世代自動車関連技術、ロボット技術、AI関連技術等の最新技術を含めた開発需要は依然旺盛と予測されるため、当社グループに対するテクノロジスト需要は底堅いと思っております。技術系人材が引き続き苛烈な獲得競争にあり人材不足が課題である状況下、Webを活用した採用活動の展開等も奏功し、従前よりも多くの技術系人材を採用するに至っております。

さらなる多数の技術系人材獲得と並行し、技術力向上のための研修設備やカリキュラムの強化、そして効率的かつ実践的な学習を支援する独自の技術教育プラットフォームを開発し、市場環境の変化と技術革新が進む中でも“迅速かつ柔軟な適応力”と“確かな技術力”を兼ね備えたテクノロジストを育成する環境を一層整備しました。今後も引き続き、中期経営計画で掲げたテクノロジスト700人体制構築の達成に向けて取り組んでまいります。

また、テクノロジストの増員に伴う研修環境の強化とともに、「技術教育+リカレント教育(学び直し)」をテーマに新規事業として開始した「まなクル事業」を拡げ、既存事業の強化と共に新たな人的資源の発掘と創造の推進に注力してまいります。

これらを踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,500百万円、営業利益140百万円、経常利益155百万円、親会社株主に帰属する当期純利益93百万円を見込んでおります。ここで掲げた予想数値は、新卒採用状況が、新型コロナウイルスの影響等で想定していた人数までに至らなかったことから従前の計画値を見直したものです。

なお、本見通しについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が2023年3月末まで続くと仮定したものであり、実際の感染症の収束時期及び影響の範囲によって変動する可能性があります。

## (新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

2022年3月期、新型コロナウイルス感染拡大により当社グループも少なからず影響を受け、助成金や金融機関からの融資を受けることによって利益の確保及び手持ち資金を厚く保有するなど、人材流出や企業の倒産リスクを回避するために様々な対策を行っております。しかしながら、当社グループの予想を超えて新型コロナウイルス感染拡大の影響が深刻化した場合、当社グループのテクノロジストの派遣契約終了による売上の消失から、それに伴う資金流出などにより、当社グループの経営成績及び財政状態が著しく悪化する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1,981,793千円となり、前連結会計年度末より12,269千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の減少31,735千円があったものの、売掛金の増加64,243千円があったことによるものであります。

負債合計は1,049,109千円となり、前連結会計年度末より33,248千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の増加30,789千円があったものの、長期借入金の減少110,124千円があったことによるものであります。

純資産合計は932,683千円となり、前連結会計年度末より45,517千円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少20,635千円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加60,270千円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は47.1%と前連結会計年度末の45.0%に比べ2.1ポイント増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ78,901千円減少（前連結会計年度は160,063千円増加）し、1,284,527千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は62,756千円となりました。これは主に、法人税等の支払額41,867千円、売上債権の増加60,283千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上112,315千円があったことにより資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は6,111千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23,283千円、敷金及び保証金の差入による支出19,365千円があったものの、投資有価証券の売却による収入29,893千円、敷金及び保証金の回収による収入18,951千円があったことにより資金が増加したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は147,770千円となりました。これは主に、自己株式の処分による収入5,043千円があったものの、長期借入金の返済による支出145,040千円があったことにより資金が減少したことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	50.8	45.0	47.1
時価ベースの自己資本比率（%）	59.8	72.0	83.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.7	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	62.5	31.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5）2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,363,429	1,284,527
受取手形及び売掛金	372,818	—
売掛金	—	414,949
契約資産	—	19,570
電子記録債権	2,350	3,149
仕掛品	2,541	43
前払費用	47,566	49,849
その他	6,362	22,621
流動資産合計	1,795,069	1,794,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,875	55,393
減価償却累計額	△1,493	△8,382
建物(純額)	21,382	47,011
工具、器具及び備品	23,586	29,801
減価償却累計額	△19,409	△22,779
工具、器具及び備品(純額)	4,177	7,021
有形固定資産合計	25,559	54,033
無形固定資産		
ソフトウェア	1,949	778
その他	305	305
無形固定資産合計	2,255	1,084
投資その他の資産		
投資有価証券	37,933	6,198
関係会社株式	0	0
敷金及び保証金	54,769	55,183
繰延税金資産	52,391	70,464
その他	1,544	117
投資その他の資産合計	146,639	131,964
固定資産合計	174,454	187,081
資産合計	1,969,523	1,981,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	145,040	110,124
未払金	80,400	116,953
未払費用	44,159	45,636
未払法人税等	24,702	55,492
未払消費税等	38,167	51,339
預り金	12,076	9,334
賞与引当金	154,283	170,363
その他	40	117
流動負債合計	498,869	559,360
固定負債		
長期借入金	369,729	259,605
退職給付に係る負債	213,759	230,144
固定負債合計	583,488	489,749
負債合計	1,082,358	1,049,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	246,556	248,548
利益剰余金	482,169	534,273
自己株式	△104,991	△96,946
株主資本合計	885,569	947,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,477	3,841
退職給付に係る調整累計額	△22,881	△18,868
その他の包括利益累計額合計	1,596	△15,026
純資産合計	887,165	932,683
負債純資産合計	1,969,523	1,981,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,771,844	2,991,506
売上原価	2,119,885	2,303,197
売上総利益	651,959	688,309
販売費及び一般管理費	708,219	806,517
営業損失(△)	△56,260	△118,208
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	776	247
受取補償金	4,457	738
助成金収入	120,709	206,982
投資有価証券売却益	10,895	27,900
その他	504	1,730
営業外収益合計	137,343	237,599
営業外費用		
支払利息	1,609	1,963
支払手数料	747	—
営業外費用合計	2,357	1,963
経常利益	78,725	117,427
特別損失		
減損損失	—	5,112
固定資産除却損	1,963	—
特別損失合計	1,963	5,112
税金等調整前当期純利益	76,762	112,315
法人税、住民税及び事業税	32,269	60,884
法人税等調整額	4,010	△8,840
法人税等合計	36,280	52,044
当期純利益	40,481	60,270
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	40,481	60,270

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	40,481	60,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,019	△20,635
退職給付に係る調整額	△2,651	4,012
その他の包括利益合計	6,367	△16,622
包括利益	46,849	43,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,849	43,647
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,834	246,328	450,056	△28,645	929,574
当期変動額					
剰余金の配当			△8,369		△8,369
親会社株主に帰属する当期純利益			40,481		40,481
自己株式の取得				△78,433	△78,433
自己株式の処分		227		2,087	2,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	227	32,112	△76,345	△44,004
当期末残高	261,834	246,556	482,169	△104,991	885,569

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,458	△20,229	△4,771	924,802
当期変動額				
剰余金の配当				△8,369
親会社株主に帰属する当期純利益				40,481
自己株式の取得				△78,433
自己株式の処分				2,315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,019	△2,651	6,367	6,367
当期変動額合計	9,019	△2,651	6,367	△37,637
当期末残高	24,477	△22,881	1,596	887,165

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,834	246,556	482,169	△104,991	885,569
会計方針の変更による累積的影響額			△283		△283
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,834	246,556	481,886	△104,991	885,285
当期変動額					
剰余金の配当			△7,883		△7,883
親会社株主に帰属する当期純利益			60,270		60,270
自己株式の取得					
自己株式の処分		1,992		8,044	10,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,992	52,387	8,044	62,423
当期末残高	261,834	248,548	534,273	△96,946	947,709

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,477	△22,881	1,596	887,165
会計方針の変更による累積的影響額				△283
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,477	△22,881	1,596	886,881
当期変動額				
剰余金の配当				△7,883
親会社株主に帰属する当期純利益				60,270
自己株式の取得				
自己株式の処分				10,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,635	4,012	△16,622	△16,622
当期変動額合計	△20,635	4,012	△16,622	45,801
当期末残高	3,841	△18,868	△15,026	932,683

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	76,762	112,315
減価償却費	4,885	6,763
減損損失	—	5,112
株式報酬費用	—	4,993
受取利息及び受取配当金	△776	△247
支払利息	1,609	1,963
受取補償金	△4,457	△738
助成金収入	△120,709	△206,982
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,895	△27,900
支払手数料	747	—
固定資産除却損	1,963	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,797	16,079
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,963	20,397
売上債権の増減額 (△は増加)	43,573	△60,283
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△854	143
未払金の増減額 (△は減少)	17,757	20,696
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,396	1,477
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,904	12,977
預り金の増減額 (△は減少)	251	△2,742
その他	△4,555	△13,987
小計	1,762	△109,962
利息及び配当金の受取額	776	247
利息の支払額	△1,735	△2,012
補償金の受取額	4,457	738
助成金の受取額	120,709	206,982
支払手数料の支払額	△747	—
法人税等の支払額	△18,560	△41,867
法人税等の還付額	1,851	8,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,514	62,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,159	△23,283
投資有価証券の売却による収入	11,077	29,893
敷金及び保証金の差入による支出	△15,785	△19,365
敷金及び保証金の回収による収入	9,624	18,951
長期前払費用の取得による支出	△5,378	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,621	6,111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	310,000	—
長期借入金の返済による支出	△157,485	△145,040
配当金の支払額	△8,226	△7,773
自己株式の処分による収入	2,315	5,043
自己株式の取得による支出	△78,433	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,170	△147,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,063	△78,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,203,365	1,363,429
現金及び現金同等物の期末残高	1,363,429	1,284,527

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、請負契約については、従来は請負先企業へ納品し検収された時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に個別で表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,107千円増加、売上原価は12,358千円増加、売上総利益は3,749千円増加、営業損失は3,749千円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,749千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は283千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」「建築設計」の4分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,712,560	59,283	2,771,844	—	2,771,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,224	8,224	△8,224	—
計	2,712,560	67,508	2,780,068	△8,224	2,771,844
セグメント利益又は損失 (△)	316,507	△23,955	292,552	△348,812	△56,260
セグメント資産	788,958	9,258	798,216	1,171,307	1,969,523
その他の項目					
減価償却費	3,901	—	3,901	984	4,885
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,139	—	13,139	3,415	16,554

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 (△348,812千円) の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 (1,171,307千円) の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 (984千円) は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,958,102	33,404	2,991,506	—	2,991,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,196	6,196	△6,196	—
計	2,958,102	39,600	2,997,702	△6,196	2,991,506
セグメント利益又は損失 (△)	<u>264,841</u>	△28,790	<u>236,051</u>	<u>△354,259</u>	△118,208
セグメント資産	970,512	14,623	985,136	996,656	1,981,793
その他の項目					
減価償却費	5,651	—	5,651	1,111	6,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,885	—	38,885	△24,189	14,696

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 (△354,259千円) の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 (996,656千円) の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 (1,111千円) は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	112.54円	117.52円
1株当たり当期純利益	5.11円	7.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,481	60,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,481	60,270
普通株式の期中平均株式数(株)	7,914,863	7,906,356

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は0.40円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。